

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

442
14/2/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーンビル1F

Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907 e-mail:office@peacedepot.org URL: http://www.peacedepot.org

主筆■梅林宏道 編集長■湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

イラン・「P5+1」暫定合意の履行始まる

— 米議会強硬派の動向に懸念

1月20日、イラン核問題をめぐるイラン・「P5+1」(核5大国+ドイツ)暫定合意の履行が開始された。現在のところ、両者はそれぞれの約束を誠実に履行しているように見受けられる。今後両者は1年以内を目標に事態の包括的解決に向けた難しい外交交渉に臨むことになるが、その成否は、それぞれの国内、とりわけ米国における強硬派をなだめることができるかどうかにかかっている。

暫定合意の履行開始

昨年11月24日に「共同行動計画」(以下「計画」、本誌438号、13月12月15日)に合意した両者は、その詳細を詰めるべく12月に入って事務レベルでの折衝を続けた。交渉の最中に、米財務省が既存の対イラン制裁に関連してあらたに団体・個人指定を行ったため、それへの抗議としてイランが交渉を一時離脱するというハプニングもあったが、12月19日には交渉が再開された。

両者は今年1月12日になって「計画」の履行に関する「技術的理解」に合意し(3ページに抜粋)、**「計画」は1月20日に発効することとなった**。有効期限は6か月間で、7月20日に効力が切れる。

「技術的理解」は、「計画」に若干の数値上の具体性を加えた。イラン側の自発的措置としては、たとえば、ナタンツの遠心分離機の約半分、フォルドウの遠心分離機の4分の3でウランを濃縮しないこと、20%濃縮六フッ化ウランの半分の希釈を最初の3か月に、残り半分の酸化物への転換を6か月以内に行うことなどが合意された。また、アラクの重水炉には国際原子力機関(IAEA)の査察が毎月入ることになった(従来は3か月以上に1回)。他方、「P5+1」側の自発的措置に関しては、イランが海外の金融機関で保有している

凍結資産42億ドルを、2月1日の5.5億ドルに始まって、8回に分割して凍結解除することが記載されている¹⁾。

イランによる合意履行の監視・検証の役割を与えられたIAEA事務局は、1月20日に理事会に提出した文書GOV/2014/INF/1で、イランの履行状況を報告している²⁾。これによれば、1月20日時点でイランはすでにナタンツ、フォルドウの両施設において5%以上の濃縮活動を停止し、20%濃縮ウランの希釈を開始、20%濃縮ウランの酸化物への転換も継続されている。また、ナ

今号の内容

イラン核問題、 共同行動計画の履行始まる

— 懸念される米議会の動き —

<資料> 共同行動計画履行の技術的理解(抜粋訳)

<資料> 航海日誌の分析から見える 日本の安保防衛政策

米海軍、横須賀の空母交代を発表

【連載】被爆地の一角から(78)

「私情を絡めて国益を損なうな」土山秀夫

3月1日号は休みます。次号は3月15日号です。

タンツ、フォルドウ、アラクの各施設において、あいまいな表現ではあるが、活動の「さらなる進展」はないとも報告されている。

なお、イラン・「P5+1」協議と並行して、IAEAもイランと協議を行っている。昨年11月11日の第1段階合意(本誌436号、13年11月15日)に関連して、IAEAが昨年12月8日にアラク重水生産施設を、今年1月29日にガチンのウラン鉱山をそれぞれ査察している。さらに、2月9日には7項目からなる第2段階合意がなされた³。サガンドのウラン鉱山やアルダカンの精鉱製造施設へのIAEAによる査察、起爆電橋線型雷管の開発に関する情報提供などが盛り込まれている。

米上院でイラン制裁新法案が上程

このように比較的順調に進んでいるイランとの対話・交渉路線に対して、イランに対する警戒を解かない米国内の勢力が、あらたな制裁措置を加えようとしている。

昨年12月19日、米上院外交委員会のメネンデス委員長(民主)を含めた26人の議員が、「非核兵器イラン法案」(Nuclear Weapon-Free Iran Act, S.1881)を議会に提出した。当初の共同提出者には、外交委員会のコーカー筆頭理事(共和)やマケイン議員(共和)なども名を連ねている。

法案はまず、制裁の対象を従来よりも拡大した。たとえば、各国によるイラン産石油の輸入に関して、法成立から1年以内に30%以上削減し、2年以内にはほぼゼロにするよう求めている。また、土木・建設・鉱業といったイランの産業部門をあらたに制裁対象に追加した。

法案は、イランとの包括的合意に向けた交渉が進む間、対イラン制裁を最大で1年間停止する権限を大統領に与えている。ただし問題は、権限行使の条件である。法案は、イランによる「計画」履行に加え、米国に対するテロ行為を支援しないこと、射程500キロメートル以上の弾道ミサイル実験を行わないことなどを条件に盛り込むことで、別のイシューを核問題にリンクさせているのである。

さらに法案は、包括的合意が成立してから最大で2年の間、制裁を停止する権限を大統領に与えている。もっとも重要かつ問題なのは、「濃縮および再処理の能力・施設、アラクの重水炉・重水生産施設、いかなる核兵器部品・技術を含めた、イランの不法な核インフラの解体」を制裁停止の条件に含めていることであろう。「計画」では、包括的解決に(イランと「P5+1」が)「相互間で定義された濃縮計画」を含むことを予定しており、イランによるウラン濃縮の権利を否定していない。しかし、法案では、イランが濃縮や再処理を完全に放棄しなければ制裁は解除され

ないことになっている。また法案は、合意最終段階の制裁停止のその他の条件として、パルチン問題に関する懸念の解決、24時間の現地査察、IAEA保障措置協定追加議定書の批准・履行、ウラン鉱山・粉砕工場のIAEAによる査察などを規定し、かなり高いハードルを設けている。

非核兵器イラン法案がこのように合意最終段階に関しても対イラン制裁を規定していることから、包括的解決の要件のひとつとして「計画」が挙げた「P5+1」による核関連制裁の「包括的解除」に同法案は反し、最終合意の妥結にとってマイナスになるとの指摘もある⁴。

2月14日時点で同法案の共同提出者は59議員に達した。米議会用語でいうフィリバスター(議事妨害行為)をやめさせ採決に移るための討論打ち切り動議が提出できる60人に迫る勢いだ。

しかしながら、現時点において、法案が成立する可能性はそれほど高くない。なぜなら、オバマ大統領が法案が通過したら拒否権を発動すると明言したこともあって(12月19日)、民主党が多数を占める上院のリード院内総務(民主)が法案審議に慎重な姿勢を崩していないからだ。また、上院銀行委員会のジョンソン委員長、軍事委員会のレビン委員長ら10人の上院委員長が、新しい制裁を課すことになれば、イラン・「P5+1」交渉の破談を願うイラン国内の勢力に口実を与えることになると強く警告する書簡をリード氏に発した(12月18日)⁵。これに対して、共和党上院議員42人が早期の審議入りを求める書簡を同じくリード氏に送り(2月4日)⁶、双方の綱引きは激しさを増している。

イラン・「P5+1」両者は、いよいよ2月18日から包括的解決に向けた交渉に入ることを予定している。米議会の強硬姿勢によってイランの交渉離脱を招くようなことがあってはならない。

(山口響) 

注

- 1 イラン政府は、最初の5.5億ドルの凍結が解除されたことをすでに確認している(国営イラン通信、14年2月3日)。
- 2 文書は非公開のものだが、ウェブサイト「アトミック・リポーターズ」で閲覧可。<http://atomicreporters.com/2014/01/20/details-of-irans-implementation-of-nuclear-deal-iaea-report/>
- 3 www.iaea.org/newscenter/news/2014/iaea_iran090214.html
- 4 K・ダベンポート、D・キンボール「議会はさらなる制裁によってイランとの核取引を壊すべきでない」(米軍備管理協会、14年1月8日)。www.armscontrol.org/issuebriefs/Congress-Should-Not-Sabotage-Iran-Nuclear-Deal-with-Additional-Sanctions
- 5 www.washingtonpost.com/r/2010-2019/WashingtonPost/2013/12/19/Editorial-Opinion/Graphics/20131218%20chairmens_letter_final.pdf
- 6 <http://ja.scribd.com/doc/204977241/Menendez-Kirk>

【資料】イラン・イスラム共和国の核計画に関する共同行動計画の履行に関連した技術的了解の要旨

(抜粋訳)

ホワイトハウス、14年1月16日

(前略)

イランの誓約

1月20日、IAEAは、イラン核計画の現在の状況、とりわけウラン濃縮計画とアラク原子炉について報告する予定になっている。IAEAはまた、履行初日までに、あるいは履行初日当日にイランが行うことを約束した特定の措置について報告することになっている。たとえば、

- 約20%濃縮ウランの生産を停止し、その生産のためにイランが利用してきた遠心分離機カスケードの配列を無能力化すること。
- 約20%濃縮六フッ化ウランの備蓄の半分に関して希釈を開始し、その残りを、さらなる濃縮に適さないようにするために酸化物の形へと転換を継続すること。

さらに、共同行動計画実施の過程で、IAEAはイランによる次の事項を検証することになっている。

- すべての次世代型遠心分離機を含め、ナタンツに設置済みの遠心分離機のおよそ半分、および、フォルドウに設置済みの遠心分離機の4分の3において、ウランを濃縮しないこと。
- 遠心分離機の製造を、破損した機器の交換に必要なものに限り、イランがこの6か月を利用して遠心分離機の台数を増やすことができないようにすること。
- 新規の濃縮施設を建設しないこと。
- 濃縮に関する現在の研究開発事業を超えないようにすること。
- アラク原子炉を稼働したり、燃料を装荷したりしないこと。
- アラク原子炉用燃料の生産や追加実験を停止すること。
- アラクに追加の原子炉部品を設置しないこと。
- アラク原子炉サイトに燃料や重水を移送しないこと。
- 再処理可能な施設を建設しないこと。再処理しなければ、イランは使用済み燃料からプルトニウムを分離することができない。

イランはまた、この6か月の間に特定の行動をとるスケジュールに合意した。たとえば、

- 約20%濃縮六フッ化ウラン備蓄の半分の希釈を3か月で完了し、残りの同物質の酸化物転換を6か月で完了する。

- この6か月の終期におけるイランの最大5%の濃縮ウラン備蓄の許容量の上限。

検証メカニズム

イランがその約束を果たしていることを確認するために、IAEAは、イランにおける現在の査察役割と一致する形で、全ての核関連措置の検証および確認に唯一の責任を持つ。さらに、EU、「P5+1」およびイランは、合同委員会を設立して、共同行動計画の履行を確認するIAEAと協力する。合同委員会はまた、IAEAと協力して、イラン核計画に関連した過去および現在の懸念の解消を促進する。

合同委員会は、EU、「P5+1」およびイランの専門家から構成され、少なくとも毎月会合をもって、共同行動計画の履行、および、今後起こることになるあらゆる事態を検討する予定である。これらの討論を基礎にして必要とされるいかなる決定も、EU、「P5+1」およびイランの政治的指導部の判断をあおぐことになる。

透明性と監視

イランは共同行動計画で、査察の頻度および集中度を高め、IAEAへの情報提供を拡大することなどを通じて、自国の核計画に関する透明性を増し前例のないものにすると約束している。

ナタンツおよびフォルドウのイランの濃縮施設は、共同行動計画に盛り込まれているように、IAEA査察官による日常的アクセスを認めることになった(これまでは数週間に1度)。IAEAおよびイランは、イランの遵守違反のいかなる場合においてもそれを探知する時間を短縮するために、監視情報を毎日検討することをIAEA査察官に許容する。さらに、これらの施設は、定例および抜き打ち査察を含め、その他のさまざまな物理的査察を認めることになる。

アラク原子炉と関連施設は、少なくとも毎月のIAEAによる査察を認めることになる。おおよそ3か月以上に1度IAEAの査察を許容している現在の査察スケジュールよりは頻度が増すことになる。

イランはまた、初めて、次のものを提供することに合意した。

- 長く求められていた、アラク原子炉に関する設計情報。
- 遠心分離機の製造が、破損機器の交換のためにのみなされていることを証明する統計。
- 遠心分離機組立工場や遠心分離機ローター生産工場、貯蔵施設、および、ウラン採鉱・粉碎工場における管理されたアクセスを可能にする情報。

これらの強化された監視措置によって、IAEAは、イランの誓約履行状況について合同委員会に毎月の報告を行うことが可能になり、国際社会は、ブレイクアウト[訳注:核兵器を製造可能な量の核分裂性物質の保有に至ること]、あるいは、物質の秘密計画への転用を即座に探知することが可能になる。

「P5+1」とEUの誓約

「P5+1」とEUは、初期的措置の一部として、限定的で一時的、かつ対象を絞った救済措置をイランに提供することになる。救済措置の総額は60~70億ドルで、これは、今後も凍結あるいは制限されることになるイランの外貨保有高1000億ドルのわずか一部に過ぎない。救済措置の一部は初日に提供される。その他は、6か月の全体にわたって、分割して提供されることになる。救済措置は、主要な石油、銀行、金融制裁の枠組みを含めた制裁体制の大部分がそのまま残るように構成されることになる。制裁は、6か月間にわたって活発に履行されつづけるであろう。

(中略)

「P5+1」とEUは、この6か月間、定期的な間隔であらかじめ定められたスケジュールに従って、イランの制限された資金42億ドルへのイランのアクセスを促進するための特定の措置をとることを約束した。これら資金の一部分へのアクセスは、約20%濃縮ウランの希釈プロセスの完了における進展と関連づけられることになる。イランは、この6か月間の最終日まで、42億ドルの最後の分割分にアクセスすることができないであろう。

分割払い、イランがその約束を果たしているとIAEAが確認するのに応じて、以下のスケジュールで行われる。

2月1日:5.5億ドル(第1回支払い)
3月1日:4.5億ドル(イランが希釈することを義務づけられている約20%濃縮ウランの備蓄の半分の希釈を完了したとIAEAが確認することが条件)
3月7日:5.5億ドル(第2回支払い)
4月10日:5.5億ドル(第3回支払い)
4月15日:4.5億ドル(イランが希釈することを義務づけられている約20%濃縮ウランの備蓄全体の希釈を完了したとIAEAが確認することが条件)
5月14日:5.5億ドル(第4回支払い)
6月17日:5.5億ドル(第5回支払い)
7月20日:5.5億ドル(第6回支払い、第180日目になされる)(イランがその約束全てを果たしたとIAEAが確認することが条件)

包括的解決 (略)

(訳:ピースデポ)

www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/01/16/summary-technical-understandings-related-implementation-joint-plan-action

【資料】航海日誌の分析から見える

日本の安保持衛政策の欺瞞

13年12月7日、特定秘密保護法が、政府与党の強行採決により成立した。しかし、同法案の審議過程において、そもそも「国の有する情報とは何か」という基本的な理念は置き去りにされている。主権在民の日本においては、国の有する情報は市民のものであるという原則を明確にすべきである。

ピースデポは、米情報公開法などを駆使し、一次資料に基づく情報提供を主眼として活動してきた。ピースデポによる艦船の航海日誌の分析から見た日本の安保持衛政策の欺瞞、そして一次資料の重要性に関する2つの事例を振り返る。

(1)海自艦が給油した米艦はイラク作戦に直行

米海軍給油艦ペコス(T-AO197)の航海日誌

2003年2月25日(火)

00:00—04:00 (略)

04:00—08:00 以前と同様に航海中。監視:2/O**、AB**、AB**、およびOS**が交代で舵取、監視、巡回警ら。航路維持および船舶回避のため必要に応じて針路を調整。基本針路、316° T、305°(標準コンパス)。04:00 62%に速度変更。05:30 点呼。05:32 船長、操舵。海自補給艦「ときわ」に合流するために針路と速度を変更。洋上補給事前テストをペコス・チェックリストに従い全て完了。良好。船長に報告。06:00 点呼。06:30 洋上補給「条件1」ならびに操作手順を設定。チーム1、ポジション1Aおよびチーム(?)、ポジション5Aに。06:35 全てのポジションに人員配置、準備完了。Dmach(職種階級)コスタラスとABアレントドが船尾貯蔵所に。06:37 ペコス、補給艦「ときわ」に接近。進路要求は280° T、270°(標準コンパス)。1/Oが操舵。06:44 ペコス、「ときわ」の左舷に並び、並走開始。07:41 船長が操舵。1時間毎の点検。全て良好の模様。西からの微風、穏やかな波、曇り空、視界良好のなかで船は順調に航行。監視交替のときも「ときわ」との並走を継続中。

2003年2月25日07時45分、** (署名欄)

08:00—12:00 以前と同様に航海中。監視:3/O**が操舵位置。AB**、AB**、およびOSバザが交代で舵取と監視。280°(ジャイロ・コンパス)、269°(標準コンパス)で操縦、両方

の主エンジンとも55%で13ノット。船は要求針路280°(ジャイロ・コンパス)、要求速度13ノット。補給艦「ときわ」が右舷に並ぶ。08:14 一等航海士が操舵。09:11 船長が操舵。09:58 両エンジンとも56%に速度を上げる。10:08 両エンジンとも58%に速度を上げる。10:09 給油ホース全てが分離。10:13 洋上補給「条件1」解除。10:13 「ときわ」離れる。10:14 操縦手順、解除。10:15 キティホークと合流するために330°(ジャイロ・コンパス)、317°(標準コンパス)に針路を変える。10:37 両エンジンとも60%に減速。西風の穏やかなうねりのなかで船は順調に航行。「ときわ」から受けた船舶用ディーゼル燃料(DFM)18,704バレル。

2003年2月25日11時56分、** (署名欄)

12:00-16:00 (略)

16:00—20:00 以前と同様に航海中。監視:2/O**、AB**、AB**、およびOS**が交代で舵取、監視、巡回警ら。航路維持および船舶回避のため必要に応じて針路と速度を変更。船長が操舵。キティホークとのポジション維持のため艦の針路・速度を維持。16:40 針路を要求針路320° T、308°(標準コンパス)に変更。速度13ノット、55%。16:50 洋上補給「条件3」ならびに操作手順を設定。チーム:1?2、2?4、3?6、4?8、および5?7。1/Oが操舵。17:00 全てのポジションに人員配置、準備完了。AB**、Dmachコスタラスが船尾貯蔵所に。3/Oが下手舵。18:10 日没。航海灯、補給灯、作業灯が点灯。防水ドア、閉鎖。船は消灯。18:23 船長、操舵。19:34 コーベン・ノベンバー。新たな要求針路、324° T、314°

(標準コンパス)。微風、曇り空、穏やかな波、視界良好のなかで船は順調に航行。

2003年2月25日19時54分、** (署名欄)

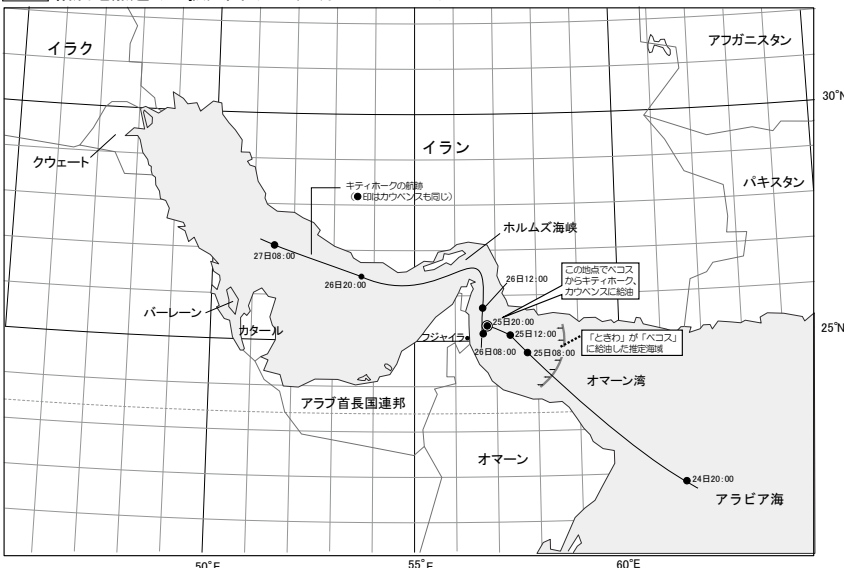
20:00—24:00 以前と同様に航海中。監視に3/O A・ブランクが操舵位置、AB**、AB**、OS**が交代で舵取と監視、艦長が操舵。324°(ジャイロ・コンパス)、314°(標準コンパス)で操縦。両エンジンとも55%で13ノット。左舷側のキティホークと洋上補給を実施。要求速度13ノット。要求針路324°(ジャイロ・コンパス)を維持。19:56 米艦カウペンス、接近開始。20:00 洋上補給チーム3、5は終了。20:04 米艦カウペンスが並び。20:20 左舷の給油ホース撤去。20:21 洋上補給「条件3」、解除、洋上補給「条件2」を設定、チーム1がポジション1、チーム2がポジション7、またチーム3が飛行甲板に。20:23 飛行甲板に人員配置。20:25 キティホークが離れ、終了。20:32 飛行人員配置チェック完了。20:39 グリーン甲板。20:58 洋上補給「条件2」、解除。洋上補給「条件1」を設定、チーム1がポジション1、チーム2がポジション7に。21:20 チーム1、解除。21:32 右舷側で給油ホース撤去。21:38 米艦カウペンスが離れ、終了。21:50 寄港前の操縦テスト終了。良好。21:00-21:45 EDGテスト。良好。23:00 監視員、針路記録が止まっているのを発見。位置:北緯25° 31.4 東経56° 30.0。船長に報告、そして2等航海士にも伝達。波がなく船は順調に航行。

2003年2月25日23時45分、** (署名欄)

(**は、情報公開の時に削除された人名の一部分)

(訳:ピースデポ)

地図1 給油地点近くの拡大図 (03年2月24日~27日)



本誌第288号(07年9月15日号)より。

補給艦ペコスから見た時系列(03年2月25日)

補給艦「ときわ」	空母「キティホーク」(KH)	巡洋艦「カウペンス」(CO)
05:32 「ときわ」に向かう		
06:37 接近		
06:44 並走		
(給油)		
10:09 ホース撤去		
10:13 離れる	10:15 KHへ向かう	
	16:30 KH、受油準備	
	16:50 給油準備	
	17:00 ペコス準備完了	
	17:03 接近(左舷)	
	17:37 ホースつなぐ	
	17:45 ポンプ開始	
	(給油)	
	20:00 給油継続	19:56 接近(右舷)
	20:20 ホース撤去	20:04 並走
	20:25 離れる	20:21 準備完了(給油)
		21:32 ホース撤去
		21:38 離れる
		21:42 受油体制終了

(ペコス、キティホーク、カウペンスの航海日誌から作成)

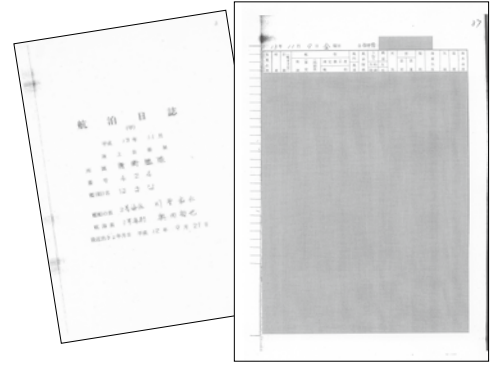
自衛隊は航海日誌を公開せよ

インド洋自衛艦の「航泊日誌」非公開の滑稽

いわゆる対テロ特措法によってアフガニスタンの対テロ戦争に協力するためインド洋に派遣された海上自衛隊の給油艦やそれを護衛する護衛艦の航泊日誌の公開を、ピースデポの梅林宏道氏が「情報公開法」によって請求し続けている。防衛庁は、出港日など公知の情報以外の全情報を不開示と決定し、不服申し立てに対して審査会もそれを妥当とした。(最終通知:05年12月26日付)

ところが、自衛艦が給油する対象である米国の艦船の航海日誌は、米国の情報公開制度によって何のためらいもなく公開される。その証拠を見せても、決定に何の変更も生まれなかった。

『イアブック核軍縮・平和2006』より。

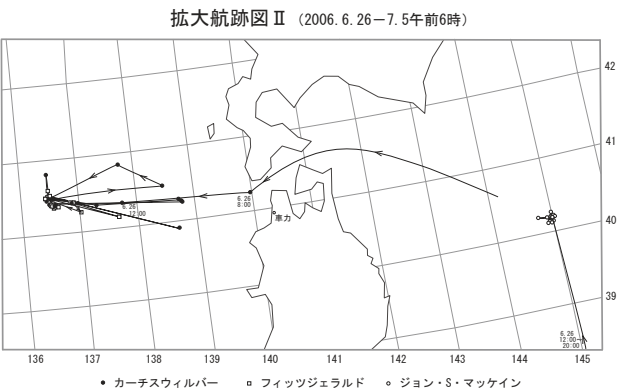
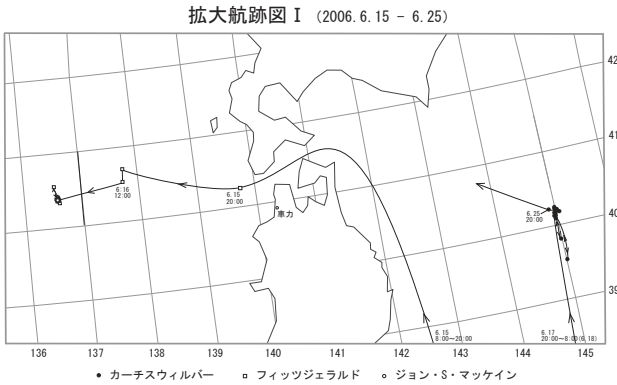


全面黒塗りで「公開」された補給艦「はまな」の航海日誌。

(2)米本土防衛に一直線

横須賀配備の米イージス艦は、米本土防衛の作戦を日本海と太平洋で実施。海自は、それに燃料を給油し協力。集団的自衛権の行使に密接に関係した事態が浮き彫りに。

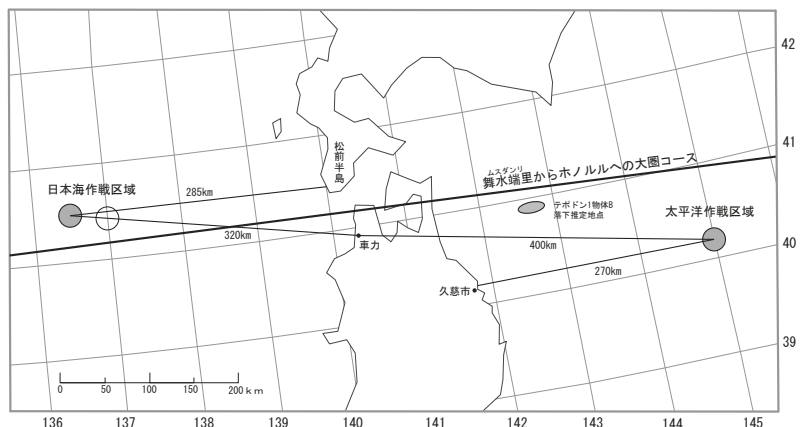
北朝鮮ミサイル発射実験へのMD任務航海記録 (06. 6. 11~7. 08)



月日	カーチス・ウィルバー	フィッツジェラルド	J.S.マッケイン
06.11	KHSGの一員、グアム海域へ	KHSGの一員、舵故障、横須賀へ 21:55 横須賀A-111に投錨 08:36 横須賀6号バース	KHSGの一員、グアム海域へ
06.12			
06.13			
06.14		13:25 出港	00:00 「at グアム作戦区域」の記述
		14:25 「BMDへ」の最初の記述	
06.15	16:44 「FDM演習海域からBMDへ」		
06.16		13:04 「at BMD作戦区域」の記述	
06.17			
06.18	03:20 BMD作戦区域に入る		
06.19			
06.20		自衛艦「こんごう」と接触、人移動	
06.21			KH、ラッセン、カウペンスと同伴
06.22			
06.23			
06.24			04:01 「グアム作戦区域から津軽海峡入り口へ」の記述
06.25	自衛艦「はまな」から補給		
06.26	02:35 「BMDから新BMDへ」の記述 14:20 「at BMD日本海TSP」の記述		00:00 「at 津軽海峡」の記述
06.27	自衛艦「はまな」から補給		00:00 「津軽海峡入り口近辺」と記述
06.28			
06.29			
06.30			
07.01			
07.02			
07.03	米給油艦チツペカヌーから給油	米給油艦チツペカヌーから給油 19:30頃、CWと接触、人員移動	
07.04			
07.05		05:00 「赤外線データ受信」の記述 05:03 「北朝鮮ミサイル発射」の記述 05:04 「発射後40秒ミサイル爆発」の記述	

- KHSG: キーティホーク空母打撃団
- TSP: 追跡・監視ポスト(ポジション?)
- KH: キーティホーク
- BMD太平洋作戦区域
- 下線のある時刻は記述のあるDL
- CW: カーチス・ウィルバー
- BMD日本海作戦区域

まとめの地図



本誌第268-9号 (06年12月1日号)より。

米海軍、横須賀の空母交代を発表

— 米空母配備状況から見る「リバランス」

米海軍、横須賀の空母交代を発表

2014年1月14日、米海軍は横須賀基地を母港とする空母「ジョージ・ワシントン」を、「ロナルド・レーガン」に交代させることを発表した¹。この移動に伴い、「セオドア・ルーズベルト」がノーフォーク(大西洋側)からサンディエゴ(太平洋側)に移動する計画であり、これは「リバランス」戦略(後述)の一環であるとしている。同日付の「星条旗新聞」によれば、これらの交代時期は15年夏を予定しているという。

現在米国が運用している全10隻は、そのすべてが原子力空母である。ニミッツ級原子力空母の退役寿命は約50年であり、就役から約25年で1度のみ核燃料の交換を行う。今回、「ジョージ・ワシントン」は燃料交換のために、バージニア州・ニューポートニューズ造船所へ移動する。

「リバランス」戦略と空母の配備状況


12年1月の米国防戦略指針²によって、オバマ政権は「アジア太平洋重視」を打ち出した。同年6月、パネッタ国防長官(当時)が「アジア安全保障会議」(シャングリ・ラ対話)³において、戦力の再調整(リバランス)によるアジア太平洋へのシフトを再確認し、海軍力の6割をアジア太平洋地域

に振り分ける方針を示した。

表のとおり、現在の態勢は太平洋側に5隻、大西洋側に5隻だが、整備中の3隻を除くと4対3であり、太平洋の方がすでに多い。15年夏に「セオドア・ルーズベルト」が大西洋から太平洋に移った後は、配備中と整備中を合わせた空母の隻数で見ると太平洋に6、大西洋に4となり、「アジア太平洋に6割」の方針とも符合する。

また、表の下に注記したとおり、米政府はさらに3隻の新型「フォード級」原子力空母の建造計画を進めている。16年にはその1番艦となる「ジェラルド・R・フォード」が就役予定である。

日本の首都圏に位置する横須賀基地に原子力空母が居座り続ける状況は、このままでは持続化されかねない。一般的な発電用原子炉よりも圧倒的に濃縮度の高いウラン燃料を積み、ごく短時間で出力を調整可能な原子炉2基を積んでいるのがニミッツ級原子力空母である。

来夏に予定される横須賀での原子力空母交代を一つの機会にとらえ、横須賀の原子力空母母港問題を改めて問いたい。(塚田晋一郎) 

注

- 1 www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=78601
- 2 本誌第394号(12年2月15日)参照。
- 3 本誌第404号(12年7月15日)参照。

【表】米海軍の空母

	艦名(記号)	母港(P:太平洋、A:大西洋)	配備状況	艦級	就役年月日
1	ジョージ・ワシントン(CVN 73)	横須賀(日本)	P 配備中(15年夏に改修に入るため、ロナルド・レーガンと交代予定。)	ニミッツ級	1992年7月4日
2	カール・ビンソン(CVN 70)	サンディエゴ(カリフォルニア州)	P 配備中	〃	1982年3月13日
3	ロナルド・レーガン(CVN 76)	〃	P 配備中(15年夏にジョージ・ワシントンと交代で横須賀に移動予定。)	〃	2003年7月12日
4	ニミッツ(CVN 68)	ブレマートン(ワシントン州)	P 配備中	〃	1975年5月3日
5	ジョン・C・ステニス(CVN 74)	〃	P 整備中(13年6月から14か月を予定。)	〃	1995年12月9日
6	セオドア・ルーズベルト(CVN 71)	ノーフォーク(バージニア州)	A(→P) 配備中(ロナルド・レーガンの転出に伴い、サンディエゴに移動予定。)	〃	1986年10月25日
7	ハリー・S・トルーマン(CVN 75)	〃	A 配備中	〃	1998年7月25日
8	ジョージ・H・W・ブッシュ(CVN 77)	〃	A 配備中	〃	2009年1月10日
9	ドワイト・D・アイゼンハワー(CVN 69)	〃	A 整備中(13年9月から14か月を予定。)	〃	1977年10月18日
10	エイブラハム・リンカーン(CVN 72)	〃	A 整備中(13年3月から。16年11月までを予定。)	〃	1989年11月11日
11	エンタープライズ(CVN 65)	〃	A 12年12月1日に退役。13年5月から解体中。	エンタープライズ級	1961年11月25日

*米海軍 HP及び各空母 HP等をもとにベースデボ作成。

*このほかに、以下の新型の「フォード級」3隻の建造・配備が予定されている: CVN 78 ジェラルド・R・フォード(建造中、2016年に就役予定)、CVN 79 ジョン・F・ケネディ(2020年かそれ以降に就役予定)、CVN 80 エンタープライズ(就役時期未定)。

私情を絡めて国益を損なうな

安倍晋三首相は、政権発足1年を迎えた昨年12月26日、東京・九段北の靖国神社を参拝した。その直後から中国、韓国の強い反発が起こり、米国を含む国内外からも批判が相次いだ。

首相は参拝後、それについての談話を発表した。その中で筆者が注目したのは、次のくだりであった。「靖国参拝については、戦犯を崇拜するものだと批判する人がいますが、私が安倍政権の発足から今日この日に参拝したのは、英霊に、政権1年の歩みと、二度と再び戦争の惨禍に人々が苦しむことのない時代を創るとの決意を、お伝えするためです。中国、韓国の人々の気持ちを傷つけるつもりは、全くありません」とあるが、靖国で頭を垂れる限り、文中の英霊には合祀されたA級戦犯も含まれるのは当然である。第1の目的が別にあると強調したところで、中国や韓国からみれば、首相が侵略の歴史の修正を試み、戦後秩序に挑戦しようとしているとしか映らないだろう。だがそうなることは、当の首相には折り込み済みだったはずだ。また事後の談話によっても、相手国が納得してくれるとは当初から考えていなかったのではないか。つまり参拝の真の動機は、支持基盤である保守右翼グループに対する人気取りとともに、この際、今後のために自らの持論を行動で示して置こうとしたのだろう、と思えるからである。そうした推測の根拠は何か。

かねて安倍首相は尊敬する人物として、祖父の岸信介および吉田松陰のふたりを挙げている。岸信介といえば、東条英機ら28人の被告が「平和に対する罪」によってA級戦犯容疑者として起訴されたのち、東京裁判(極東国際軍事裁判)の検察局が、19人のA級戦犯容疑者(先の28人と区別するためにA級とも呼ばれていた)を、次のA級国際裁判にかけるつもりでいた中の1人だ。しかしマッカーサーはそうせずに、米国単独のBC級裁判で審判する方針に転換させた。そして先ず岸信介ほか8人の元閣僚が

指定された。彼等には強制連行、強制労働での中国人への虐待、酷使、虐殺の責任が問われた。とくに岸の場合は、商工相、軍需次官として中国人ばかりか、朝鮮人の強制連行、労働にも深い責任があったという(栗屋憲太郎著「東京裁判への道」参照)。

ところがA級審議の進行が予想以上に手間取り、1947年になっても結審の見通しが立たなかった。この間、米国は冷戦が激化する中で裁判続行の熱意を失い、中国は国共内戦の拡大、また他のアジア諸国も内戦や独立戦争に意を注がねばならず、裁判の急速な幕引きが図られることとなった。A級容疑者19人は、東京裁判7被告の絞首刑が行われた翌日、12月24日に全員釈放された。国際情勢の変化に伴う留保つきの釈放といえた。

安倍首相は自民党の「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」の事務局長を長く務めていた。従って祖父の足跡は十分知り得たはずである。さらに日本が1951年に締結したサンフランシスコ平和条約第11条で、東京裁判の判決を全面受諾したことも分かっていたに違いない。それにもかかわらず、祖父に対する身内意識が勝ってか、彼への戦犯容疑での逮捕を呪い、現在のような東京裁判とはしよせん「勝者の裁判」であり、“東京裁判史観”は拒否すべきものとの偏った心情に走らせたことは想像に難くない。

かくて米国の反対をも振り切ったの、今回の靖国参拝という戦犯無視の強行実験は、予期しない誤算を招いてしまった。「残念だ」とする米大使館の異例の発表がそれを象徴していた。米国の政治、社会情勢に詳しい在米の筆者の友人はこう語ってくれた。「アジアに軸足を移したオバマ政権は、安全保障面では日本と緊密に連携せざるを得ないだろう。しかし中・韓両国に加え、米国でも人間安倍は信用できないとの見方が急速に広がっており、結果的に私情によって日本の国益を損なわせてしまった」と。



特別連載エッセー●78

つちやま ひでお

1925年、長崎市生まれ。長崎で入市被爆。病理学。88年～92年長崎大学長。過去4回開かれた核兵器廃絶地球市民集会ナガサキの前実行委員長。2010年12月、長崎市名誉市民に。

被爆地の一角から

土山秀夫

(題字も)

日誌

2014.1.21~2.5

作成：有銘佑理、金マリア、塚田晋一郎

ICBM=大陸間弾道ミサイル/ISS=国際戦略研究所/INF=中距離核戦力/P5=国連安保理常任理事国/START=戦略兵器削減条約

- 1月22日 シリア北部アレッポで、反体制派武装勢力が支配する地域がミサイル攻撃を受け、市民を含む10人が死亡。
- 1月22日付 中国紙「解放軍報」、中国軍がICBM「東風31」の発射訓練を初めて野外で実施したと報道。
- 1月23日 ヘーゲル米国防長官、核ミサイル部隊で不祥事が相次いでいるとして、問題点を全面的に調査するよう指示。
- 1月23日 米ジョージ・ワシントン大学、68年に北朝鮮に拿捕された米軍「プエブロ号」事件に関する政府の公文書を公開。
- 1月23日 イランのロウハニ大統領、ダボス会議で演説し、核合意履行で、欧州との関係は正常化すると強調。(本号参照)
- 1月26日付 米政府が冷戦時代に研究用として日本に提供した兵器級プルトニウムを返還するよう求めている事が明らかに。
- 1月27日 米国防総省、アパッチ攻撃ヘリコプター24機や空対地ミサイル480基をイラクに売却する方針を議会に通知。
- 1月28日 ロシア国防省、太平洋とオホーツク海で、核ミサイル搭載可能なTU95戦略爆撃機2機の飛行訓練を実施。
- 1月29日 IAEA、イラン南部ガチンのウラン鉱山を査察。(本号参照)
- 1月29日 米ジョンズ・ホプキンス大と米韓研究所、北朝鮮が西海衛星発射場の拡張工事を進めているとみられると発表。
- 1月29日付 韓国紙「朝鮮日報」、北朝鮮が早ければ14年9月に北プルトニウム6~8キロを抽出可能になるとの分析を報じる。
- 1月30日 米國務省、ロシアのミサイル実験がINF全廃条約に抵触する可能性があるとし、口の問題提起していることを明らかに。
- 1月30日 スペイン検察当局、13年7月にパナマで拿捕した北朝鮮籍貨物船の乗組員35人のうち、32人を釈放したと発表。
- 1月31日 安倍首相、日米核持ち込み密約

イアブック「核軍縮・平和2013」

一市民と自治体のために

監修：梅林宏道／発行：NPO法人ピースデポ／発売元：高文研／A5判 336頁

会員価格1700円／一般価格2000円(ともに+送料)

【特集】北東アジアにおける平和の枠組み

【特別記事】「ゴジラを飼い馴らす：北東アジアにおける核抑止力」
「『尖閣問題』をどう解決するか?」「核の飢饉」

□ 44のキーワード □ 44の一次資料

★ご注文は、メール・FAX・お電話で★



の存在を歴代政府が否定していたことを誤りとし、新たな政府見解を発表する方針。

●1月31日 ロシア外務省、P5+独とイランの次回協議が2月18日にニューヨークで行われる見通であることを明らかに。

●2月1日 ロシア外務省、米国が欧州で推進しているMD配備に対し、計画を続ければSTARTから脱退する可能性があるとして警告。

●2月3日 米財務省、海外凍結されていたイラン産原油売上金のうち、5億5千万ドルがイラン側に振り込まれたと発表。(本号参照)

●2月5日 英IISS、北朝鮮の核開発に関し、核兵器を成功裏に発射する能力を獲得したかどうかは依然不明だと分析。

沖縄

●1月21日 沖縄防衛局、辺野古普天間代替施設の入札公告。3月末までに契約。15年春までに着工予定。

●1月21日 文科省、八重山教科書問題で、竹富町の採択地区分割方針を否定。

●1月21日 嘉手納基地、米軍機墜落事故の調査結果発表。F15(13年5月)は「機器不全」、HH60(13年8月)は「操作ミス」と結論。

●1月22日 嘉手納町議会、辺野古埋立て承認への抗議意見書を可決。F22撤去も要求。

●1月22日付 政府、辺野古移設推進に向け是正措置や行政執行を検討。

●1月22日 仲井真知事、菅官房長官と石原自民党幹事長と都内で非公表の会談。

●1月23日 沖縄防衛局、嘉手納弾薬庫知花地区内の黙認耕作者に1年以内の撤去を要求。牧港補給地区返還による倉庫群移転で。

●1月23日 ロックリア米太平洋軍司令官、在沖海兵隊ガム移転は普天間代替施設完成後になるとの見方示す。

●1月24日 琉球新報県内首長アンケート。「辺野古移設断念」24人、「推進」2人、「その他」

無回答」15人。

●1月24日付 琉球新報などによる情報公開請求で、沖縄防衛局のジュゴン生息調査(11年~13年)の際、35日間のうちジュゴン確認は29日、31回にのぼっていたことが判明。

●1月24日 第3回日台漁業委員会。一部水域における操業ルールに一定合意。

●1月27日 県議会野党4会派、仲井真知事に辺野古埋立て承認取消しと辞任を要求。

●1月29日付 県が12年10~11月に実施した県民意識調査の結果が判明。米軍基地集中は「差別」が74%、対策への「不満」は49%。

●1月29日 安倍首相、辺野古移設推進は「民主主義に反しない」と衆院本会議で答弁。

●1月29日 訪米中の糸数参議院議員ら、記者会見で海外識者との連携を表明。ウェブ元上院議員、辺野古見直しに理解示す。

●1月30日 ナッパー米國務省日本部長、県が日本政府に求めた「5年以内の普天間運用停止」に消極的。知事の辺野古承認を評価。訪米中の又吉知事公室長に対して。

●1月31日 沖縄市サッカー場建設現場からドラム缶21本を新たに発見。計83本に。枯葉剤製造会社「ダウ・ケミカル」の社名を確認。

●2月3日 名護市議会、辺野古埋立てに抗議。政府と仲井真知事へ移設断念を求める意見書を賛成多数で可決。

●2月3日付 嘉手納基地周辺、外来機飛来増加で騒音激化。1月には、70db以上の騒音が100回以上の日が15日。

●2月5日付 沖縄市サッカー場、69~70年に米軍が「非公式ゴミ捨て場」として使用。除草剤ドラム缶を廃棄。元米兵が証言。

●2月5日 県選出の島尻参議院議員、予算委で辺野古反対運動に備え「事前に対策を」と政府に求める。名護市長の権限行使を批判。

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アポリション・ジャパンMLに参加を

abolition-japan-subscribe@yahoogroups.jpに

メールをお送りください。本文は必要ありません。(Yahoo!グループのMLに移行しました。これまでに登録アドレスが異なりますので、ご注意ください。)

今号の略語

IAEA=国際原子力機関

MD=ミサイル防衛

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらかを選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員：梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、田巻一彦<tamaki@peacedepot.org>

塚田晋一郎<tsukada@peacedepot.org>、金マリア<maria@peacedepot.org>、山口響<hibiki1976@yahoo.co.jp>、吉田遼<farawayalongway@yahoo.co.jp>

宛名ラベルメッセージについて

●会員番号(6桁)：会員の方に付いています。●「(定)」：会員以外の定期購読者の方。●「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」：入会または定期購読の更新をお願いします。●メッセージなし：贈呈いたしますが、入会を歓迎します。



書：秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

塚田晋一郎(ピースデポ)、湯浅一郎(ピースデポ)、朝倉真知子、有銘佑理、小島知夏、津留佐和子、中村和子、丸山淳一、茂木里穂、山口響、吉田遼、土山秀夫、梅林宏道